

第 6 次長期総合計画の構成及び期間について

第 6 次長期総合計画の構成及び期間について、審議会の正副会長のご意見や委員の方々からのアンケート結果を踏まえ、事務局案として取りまとめを行いました。

本審議会で決定された構成・期間で総合計画の今後の策定作業を進めるものです。

1. 第 6 次長期総合計画の構成について

1) 構成案

	構成案	利点	課題
案 1	現計画と同様の 3 層構成 (基本構想-基本計画- 実施計画)	○まちづくりの方向性を示すビジョンと、その実現に向けた施策であるプランといった役割を明確化できる。 ○区分することにより、それぞれで期間の設定が可能となり、社会情勢の変化等に対応できる。	○基本構想を議決事項に加えるため、条例※を改正する必要がある。
案 2	基本構想と基本計画を 一体化した構成 (基本計画-実施計画)	○条例※改正が軽微なものにとどまる。 ○抽象的なビジョンを具体的な施策と関連付けて掲載することで、総合計画の実行性の向上が期待できる。	○期間の設定によっては、社会情勢の変化等への対応が困難となる。 ○長期的ビジョンと中期的プランが混在することとなる。

※塩竈市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例

2) 審議会の意見

(1) 正副会長（令和 2 年 3 月 27 日開催 第 2 回正副会長会議）

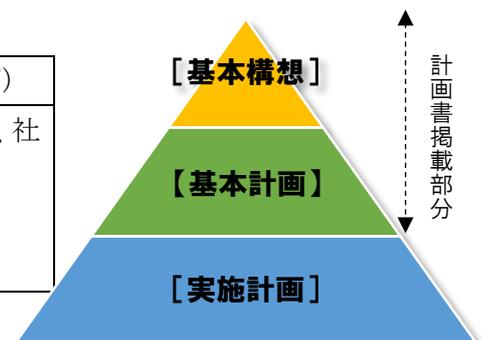
- ・（アンケート結果を踏まえて）ピラミッド構造（3 層構成）は、大半の方が承認されているので良い。一番大事なものは、基本計画の分割の仕方である。
- ・基本構想の中に、変えてはいけないものをしっかり描いておくべきである。

(2) 審議会委員アンケート結果（問 1 次期計画はどのような構成がよいでしょうか。）

	選択肢	回答数	割合
①	現計画と同様の 3 層構成	12	70.6%
②	基本構想と基本計画を一体化した構成	3	17.6%
③	新たな構成	1	5.9%
④	その他	1	5.9%

3) 事務局案

案 1 現計画と同様の 3 層構成（基本構想-基本計画-実施計画）
○区分が明確であり、期間等をそれぞれで設定できることから、社会情勢の急速な変化等にも対応できる。
○審議会委員の意見としても多数を占める。



2. 基本構想・基本計画の期間設定等について

1) 期間案

案 1	期間案			利点					課題				
	基本構想：10年 基本計画：10年			○構想・計画が同一期間であることから、これまでと同様の事務量で進めることができる。					○社会情勢の変化に対応した見直しができない。 ○市長任期と整合性が図れない。				
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
策定期間			第6次長期総合計画[基本構想](10年間) [基本計画](10年間)										
市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月	

案 2	期間案			利点					課題				
	基本構想：10年 基本計画：前期5年・後期5年を基本 ※社会情勢の変化に速やかに対応するため、基本計画の修正等をフレキシブルに行うことができるようにする。			○社会情勢の変化に対応した見直しができる。 ○市長任期とある程度整合性が図れる。					○見直しの時期が5年ごととなるため、案1と比較し、修正にかかる事務量が多くなる。				
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
策定期間			第6次長期総合計画[基本構想](10年間) [基本計画](前期5年間) [基本計画](後期5年間) [基本計画](修正5年間) 2年延長										
市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月	

前期計画の見直しを踏まえて修正

社会経済情勢の状況等に依りて延長する

社会経済情勢の変化等があった場合に修正することができる

案 3	期間案			利点					課題				
	基本構想 10年 基本計画：前期6年・後期4年			○社会情勢の変化に対応した見直しができる。 ○市長任期との整合性が図れる。					○見直しが必要であることから、案1と比較し、修正にかかる事務量が多くなる。 ○後期計画の策定がスケジュール的に困難である。 ○前期・後期の計画期間が異なる。				
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
策定期間			第6次長期総合計画[基本構想](10年間) [基本計画](前期6年間) [基本計画](後期4年間)										
市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月				市長選 9月	

2) 審議会の意見

(1) 正副会長（令和2年3月27日開催 第2回正副会長会議）

- ・行政は運営から経営に変化してきていて、首長の手腕によるところが大きいので、基本計画は市長の任期に合わせてとよい。
- ・時代の動きとして情報化の改革は3年スパンで更新されるといわれることから、基本計画の見直しは4年程度が妥当である。
- ・基本計画は5年単位だと市長交代に伴う準備期間を設けることができる。
- ・10年計画だと、策定以降に入庁した若い職員は実感を持ってないが、4年程度の計画だと理解されやすい。4年くらいの緊張感が人を育てるのではないかと思う。

(2) 審議会委員アンケート結果

問2 総合計画（基本構想）の期間設定はどうしたらよいでしょうか。

	選択肢	回答数	割合
①	10年を超える長期の期間	0	0.0%
②	現計画と同じ10年	10	58.8%
③	8年	4	23.5%
④	5年	0	0.0%
⑤	4年	1	5.9%
⑥	その他	2	11.8%

問3 基本計画の策定について、どのようにお考えでしょうか。

	選択肢	回答数	割合
①	現計画と同様、計画期間を通した一つの計画	1	5.9%
②	前期計画・後期計画など、期間を2分割して策定	9	52.9%
③	首長の任期である4年を単位として策定	6	35.3%
④	その他	1	5.9%

3) 事務局案

案2 基本構想：10年 基本計画：前期5年・後期5年を基本
○基本構想の10年間は、市としての長期的なまちづくりのビジョンを示していくにあたり、期間としては妥当である。
○基本計画を前期・後期に分け、社会情勢の急速な変化等に対応した修正計画を策定することができる。
○基本計画を5年単位とすることにより、市長任期に対応するための準備期間を設けることができる。